

第6回行政評価委員会

令和4年9月28日（水）
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
17	18:40～	総務課	職員研修事業	委員選定	1
18	19:05～	子育て支援課	放課後子ども教室運営事業	低評価	5
19	19:30～	環境政策課	ごみ減量推進事業	委員選定	9
20	19:55～	環境政策課	ごみ処理事業	委員選定	13
21	20:20～	環境政策課	節水等推進事業	委員選定	17

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	職員研修事業	会計名称	一般会計			担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	50	所属長名	向井功征	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	渡邊有香里	
法令根拠等	地方公務員法 伊予市職員研修規定 伊予市人材育成基本方針					実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営						【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	計画推進を担っていく職員の資質向上を図ることで、より市民サービスの向上を図ることに繋がる。				事業の対象	市職員		
事業の目的	伊予市人材育成基本方針に沿って職員の養成をしていくため、各研修を受講する事により、職員の資質・能力を総合的に向上させる。				昨年度の課題	協定を締結した事業所と連携し、研修制度に民間活力を活用し、専門的な知見等が習得できる研修を計画すること。		
事業の内容(整備内容)	自治大学校、市町村アカデミー、国際アカデミー、愛媛県研修所への職員の派遣。各階層別研修の実施。自己啓発を行う職員への助成。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	協定を締結した「ソフトバンク株式会社」の人材育成コンサルタント本部長による研修を実施する等、専門的な知見習得の機会に繋げることができた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	129	1,008	0	0	0	178	研修所等への派遣	人	6	50	6	26	
財源内訳						0							
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	階層別研修等実施回数	回	1	6	2	5	
一般財源	129	1,008	0	0	0	178							
職員の人工(にんく)数	0.06	0.06				0.06	職員研修助成人数	人	1	3	0	0	
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	598	1,478				648							
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計			
					1,009	1,722	1,722	1,722	1,722	7,897			
成果指標	指標	研修生の満足度アンケートを実施し、成果指標とする。				単位	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	職員の一般的・総合的な資質・能力の向上度合いを測る指標はないため、研修が職員のニーズに沿っているかを図る研修満足度を指標とした。				⇒	目標	100	100	100	100		
	指標で表せない効果	長期的な視点で人材育成を充実させ、個々の職員の能力・意欲を向上させることにより、組織全体のレベルアップを図る。					実績	100	94.2				

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		効果的な研修を実施できるよう計画し、周知を行っている。									
事業 の 評 価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、感染対策を十分に行ったうえで研修を実施することができた。研修に参加した職員は、ほぼ満足している。自ら課題を発見し、解決するためにどのように行動すべきか、研修を通じて学ぶことができ、自己研鑽に貢献できた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
	効率性	市民（受益者）負担の適正	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B			
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 行政サービスの多様化に伴い、職員の資質の向上が求められている現状において、研修制度は効果的手段であるため、事業を継続すべきものと判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
効率性	市民（受益者）負担の適正	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B				
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 階層別研修を充実し、職位ごとに求められる役割を認識するとともに、スキルの向上を図ること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和3年度事務事業補助シート

事務事業名

職員研修事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 178 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
旅費	普通旅費	2	
役務費	手数料	62	講師派遣手数料
負担金・補助及び交付金	負担金	114	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ (検索ワード)
- その他参考となるホームページ (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	放課後子ども教室運営事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4701	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等	放課後子どもプラン				実施期間	【開始】	令和/平成 21 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	次代を担う子供たちの育成支援			事業の対象	伊予小学校 4、5、6 年生		
事業の目的	伊予小学校 4、5、6 年生希望者による、集団活動、各種体験活動による育成			昨年度の課題	放課後の居場所づくりに併せ、勉強やスポーツ、文化活動等を実施することで、学習習慣の定着やコミュニケーション能力の向上に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍にも起因し、登録者数の減少が伺えるため、引き続き利用者の意向把握と事業の効果検証に努める必要がある。		
事業の内容(整備内容)	伊予小学校生徒 4、5、6 年生希望者による、集団活動、各種体験活動による育成。小学 4、5、6 年生を週 2 回放課後午後 5 時 30 分まで預かり、宿題及び各種体験活動を行う			昨年度の課題に対する具体的な改善策	当初の募集では登録人数が 10 人を切るような状況であったため、学校に依頼し、再募集を図ったことから、前年度より登録人数を増やすことができた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3 年度予定	9 月末の実績	3 年度実績
直接事業費	2,988	921	0	0	0	514	参加子ども数	延人数	939	1180	73	295
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	2,988	921	0	0	0	514						
職員の人工(にんく)数	0.25	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	4,941	1,705				1,298						
主な実施主体	運営委員会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう 5 年間の直接事業費の推移 (千円)					4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5 年間の合計		
					950	950	950	950	950	4,750		
成果指標	指標	参加子ども延人数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	3 年度	4 年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	参加子ども数により人気バロメーターになる				目標	1180	1180	1180	1180		
	指標で表せない効果					実績	939	295				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ禍による休止時期があったため、利用人数は昨年同様極端に少ない。現在は活動しているが、行事を行う際は、マスクや消毒等の管理を徹底し、細心の注意を払った対応を図っている。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	コロナ感染症対策のため、マスクや消毒等の管理を徹底した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の苦労した点・課題	コロナ禍により、休止が増えたことから、事業が思うように行えなかった。			
			5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が			B	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 事業に参加する児童が減少傾向にあり、運営委員会に限り、継続の有無の検討をするべきと判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
市の関与の妥当性			5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が	C					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が	C	所屬長の課題認識	児童数の増加が見込めない状況が続くようなら、事業自体の見直しが必要である。			
			5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2							
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【低評価事業】 放課後の居場所づくりに併せ、勉強やスポーツ、文化活動等を実施することで、学習習慣の定着やコミュニケーション能力の向上に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍を背景に、登録者数の減少が伺えるため、引き続き利用者の意向把握と事業の効果的な実施に努める必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 514 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	358	
旅費	費用弁償	0	
需用費	消耗品費	44	
役務費	通信運搬費	34	
役務費	手数料	75	
使用料及び賃借料		3	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ごみ減量推進事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	2270	所属長名	小寺卓也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松野章彦	
法令根拠等	伊予市資源ごみ回収活動事務取扱要綱、伊予市生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	ごみ減量化・再利用化の促進			事業の対象	資源ごみの集団回収団体・処分業者に対する助成、生ごみ処理機等購入者に対する補助		
事業の目的	ごみの資源化及び減量化の推進、高揚を図る。			昨年度の課題	ごみ減量に関する展示会は、市民に好評で分別等、減量化の意識付けのきっかけになったと考えられ、継続して取り組むこと。		
事業の内容(整備内容)	資源ごみ回収を自主的に行うボランティア団体に3円/kgの手数料を交付。生ごみ処理機の購入価格の1/2以内の額を交付(電気式生ごみ処理機については上限2万円、1世帯につき5年で1基、生ごみ処理容器については、上限3,000円1世帯につき3年で2基)			昨年度の課題に対する具体的な改善策	他事業にはなるが、今年度も新型コロナウイルス感染症拡大の状況を勘案しながら、啓発活動に取り組むこととする。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	1,025	1,267	200	0	0	1,132	活動団体延べ数	団体	45	45	45	45
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	活動団体の回収量	kg	279840	357000	145040	262586
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
一般財源	1,025	1,267	200	0	0	1,132						
職員の人工(にんく)数	0.60	0.60				0.60	電気式生ごみ処理機申請件数	件	6	5	6	16
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	5,712	5,972				5,837						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				生ごみ処理容器申請件数	件	5	5	8	13
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)						4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計	
						1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	7,200	
成果指標	指標	活動団体の回収量	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
			kg		目標	357000	357000	250000				
	指標設定の考え方	回収量が多ければ資源リサイクル化率に反映される。			実績	279840	245574					
	指標で表せない効果	ごみ回収量及び生ごみ処理機申請個数なので指標で表せない。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		補助事業に対する申請件数等は順調であり、事業に対するニーズに合致しているものと考ええる。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B	事業成果・工夫した点	電気式生ごみ処理機補助の関心が高く、補正予算を計上し、市民ニーズに対応した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の苦労した点・課題	資源ごみ回収団体への補助制度については、故紙の価格等、めまぐるしく変化する情勢に鑑み、市場調査を行うなど、補助制度の定期的な見直しを図る必要がある。				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) ごみ減量化に一定の効果があり、循環型社会を啓発していくうえで必要な事業であるため事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	所屬長の課題認識	ごみの減量化に関する展示会を企業と連携して実施し、食品ロスの削減や生ごみ処理機購入等の啓発に努めた。今後において、企業や市民と連携し、ごみの減量化や再利用、再資源化の更なる啓発活動を実施していく必要がある。				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 ごみ減量に関する展示会は、市民に好評で分別等、減量化の意識付けのきっかけになったと考えられ、継続して取り組むこと。 例えば、マイバック・マイボトルの使用やリサイクルの取組み促進、ごみを減らす工夫を市民に協力を願うとともに、各家庭に生ごみ処理機の導入を促すこと。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 1,132 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	41	
役務費	通信運搬費	16	
役務費	手数料	788	
負担金・補助及び交付金	補助金	287	生ごみ処理容器等購入補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 生ごみ処理機 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ごみ処理事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	2260	所属長名	小寺卓也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井英樹	
法令根拠等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊予市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	令和 5 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	循環型社会の構築に向けた取り組みとして、一般廃棄物の処分業務が大きなウエイトを占める。			事業の対象	一般廃棄物及び市民		
事業の目的	地球規模での保全を視野に資源の有効利用の徹底と日常生活におけるごみの発生抑制とリサイクルの徹底を目指す。			昨年度の課題	ごみの減量対策を効果的に進めるためには、ごみの減量目標及びその達成方策を策定し、積極的な排出抑制、再生利用対策を講じていく必要がある。		
事業の内容 (整備内容)	一般家庭から排出されるごみの収集・中間処理・最終処分等の委託、指定ごみ袋の供給、ごみ収集啓発資料の作成、不法投棄防止パトロール、粗大ごみ戸別収集受付事務			昨年度の課題に対する具体的な改善策	広報やHPを含め、様々な媒体を使い、広く市民へ啓発を行う。また、許可業者に対しても周知を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	373,693	386,563	△ 23,500	0	0	352,685	家庭系ごみ搬入量	t	7709	7087	3891	7447
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	資源化量	t	1143	1175	561	1096
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他	47,059	47,725	0	0	0						
一般財源	326,634	338,838	△ 23,500	0	0	303,450						
職員の人工 (にんく) 数	0.80	0.80				0.80	リサイクル率	%	14.8	16.6	14.4	14.7
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	379,943	392,836				358,958						
主な実施主体	委託事業者		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計		
					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	1,750,000		
成果指標	指標	可燃ごみの収集量	単位	⇒	区分年度	前年度	3 年度	4 年度	目標	5 年度		
			t		目標	5015	4992	4847				
	指標設定の考え方	ごみの分別の徹底・資源ごみのリサイクル化を推進することによって可燃ごみが減少するため。			実績	5315	5223					
	指標で表せない効果	清掃センターへ直接搬入されるごみについては、算入していない。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		ごみ処理の広域化を推進するために、様々な調査、検討及び調整を行う必要があり、通常業務に加え、質の高い業務が求められている。ごみ減量に関し、広報で特集ページを確保、また、年始に行う、許可業者説明会にてごみ減量についても周知を行う予定である。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	S	事業 成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	数年前から認知されていた大規模な不法投棄事案に対し、愛媛県庁、地方局、愛媛県警と協力し、行為者の特定と現地指導を行った。その後も現場確認と行為者への指導を継続的に行うなどした結果、令和4年3月に、行為者自身による廃棄物の撤去が完了した。地権者のもとへ何回も足を運び説明を行うなど関係者や行為者との調整に苦労したが、大きな成果を得られるものとなった。このように解決する事案は少ないが、今後の参考となる結果となった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。						4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。							
		事業の効果	5 4 3 2 1	5 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。								
		有効性	成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が	A				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。						4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
	手段の最適性		5 4 3 2 1	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。								
	効率性	コスト効率	5 4 3 2 1	5 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	2	合計点が	B					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。				3		14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
		目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。							4	合計点が
	妥当性	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。								
事業の効果		5 4 3 2 1	5 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。									
一次判定 (所属長)	妥当性	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が	A	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 一般家庭から排出される家庭ごみの処理は、市の重要な責務であり、事業継続と判断する。			
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。								
		事業の効果	5 4 3 2 1	5 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。								
	有効性	成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	合計点が	A					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。						4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。								
効率性	コスト効率	5 4 3 2 1	5 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が	A						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。				4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。									
社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 ごみの減量対策を効果的に進めるためには、ごみの減量目標及びその達成方策を策定し、積極的な排出抑制、再生利用対策を講じていく必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和3年度事務事業補助シート

事務事業名

ごみ処理事業

事務事業の概要・計画 (PLAN) の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果 (DO) の補足

直接事業費 (単位: 千円) の内訳 (説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 352,685 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	9,231	
需用費	印刷製本費	568	
役務費	通信運搬費	200	
役務費	手数料	413	
委託料		341,289	
使用料及び賃借料		961	
備品購入費	庁用器具費	23	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図 (施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他 (独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 ごみ・リサイクル (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	節水等推進事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 3 項 3 目	事業番号	2368	所属長名	小寺卓也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松野章彦	
法令根拠等	伊予市雨水貯留施設購入費補助金交付要綱、伊予市浄化槽雨水貯留施設改造費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 22 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	雨水を有効利用することで、循環型社会の構築に向けた取り組みの一助となる。			事業の対象	市民		
事業の目的	節水型まちづくりの一環として雨水の有効利用を促進し、節水意識の高揚を図る。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	節水及び水不足対策のため雨水タンクを設置する市民へ本体価格の1/2以内で上限3万円、浄化槽を改造する市民へ上限12万円の補助を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	15	180	0	0	0	29	雨水タンク補助件数	件	1	2	0	1
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他の	0	0	0	0	0	0	浄化槽改造補助件数	件	0	1	0	0
一般財源	15	180	0	0	0	29						
職員の人工 (にんく) 数	0.05	0.05				0.05						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	406	572				421						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計		
					200	200	200	200	200	1,000		
成果指標	指標	水不足による断水日数	単位	⇒	区分年度	前年度	3 年度	4 年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	制度利用者の増加に伴って雨水の有効利用が促進され、節水意識の高揚とともに水不足による断水が無くなる。			目標	2	3	3	3			
	指標で表せない効果				実績	0	0	0	0			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		申請者がなく、本事業の見直しが必要だと感じる。									
事業 の 評 価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業 成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	申請受付後、遅滞なく補助金を交付することができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			3			
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業 の 方 向 性 所 属 長 の 課 題 認 識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 節水への意識向上を図るため、有効な節水手段の一助となる本事業は必要であり、事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			3				
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【低評価事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和3年度事務事業補助シート

事務事業名

節水等推進事業

事務事業の概要・計画 (PLAN) の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
5482	浄化槽設置整備事業	浄化槽の雨水貯留施設改造費補助金は上下水道課の下水部門が窓口

事業活動の内容・成果 (DO) の補足

直接事業費 (単位: 千円) の内訳 (説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	29	R3:1基
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図 (施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他 (独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和4年度 外部評価に付された事務事業一覧表

伊予市行政評価委員会

番号	資料	事務事業名	部	担当課	備考	日程
1		ふるさと納税事業	企画振興部	地域創生課	委員選定	第2回審議 R4.7.20(水) 4階大会議室
2		情報化推進事業		企画政策課	R3外部評価・委員選定	
3		行政改革実施計画進捗管理事務		企画政策課	二次判定(縮小)	
4		企業誘致促進事業	産業建設部	商工観光課	委員選定	第3回審議 R4.8.3(水) 3階庁議室
5		クラフトの里管理運営事業		商工観光課	委員選定	
6		果樹振興対策事業	産業建設部	農業振興課	委員選定	第4回審議 R4.8.31(水) 4階大会議室
7		新規就農総合支援事業		農業振興課	委員選定	
8		担い手総合支援事業		農業振興課	委員選定	
9		市営住宅管理事業		都市整備課	委員選定	
10		地域公共交通事業		都市整備課	委員選定	
11		小学校パソコン教室運営事業	教育委員会 事務局	学校教育課	二次判定(縮小)	第5回審議 R4.9.14(水) 4階大会議室
12		社会体育事業運営事業		学校教育課	R2外部評価・委員選定	
13		伊予地域公民館活動事業		学校教育課	低評価	
14		中山地域公民館活動事業		学校教育課	委員選定 (No.14の関連事業)	
15		双海地域公民館活動事業		学校教育課	委員選定 (No.14の関連事業)	
16		地区公民館運営活動助成事業	社会教育課	低評価		
17	○	職員研修事業	総務課	委員選定	第6回審議 R4.9.28(水) 4階大会議室	
18	○	放課後子ども教室運営事業	市民福祉部	低評価		
19	○	ごみ減量推進事業	市民福祉部	委員選定		
20	○	ごみ処理事業	産業建設部	R2外部評価・委員選定		
21	○	節水等推進事業		委員選定	第7回審議 R4.10.12(水) 4階大会議室	
		外部評価意見確定				